

令和2年度 第15回 政策決定会議 会議録①

◆開催日時:令和3年2月15日(月) 16:30~16:40

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、大下教育長

◆審議事項

・岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書変更案の締結について

……………市民課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書変更案の締結について』

〈説明者〉春木市民環境部長、生嶋市民課長、仲村主幹

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案どおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 前回決定会議からの変更点について、岸和田市、貝塚市、岸和田市貝塚市清掃施設組合の3者でしっかり調整すること。
- ② 事業方式の決定について、財政課及び行財政改革課と十分に調整を行いつつ十分な精査をしたうえで、遅れの出ないようにスケジュール管理を行うこと。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉共同処理の開始時点は決まっているので、スピード感をもって行うこと。また、岸和田市貝塚市清掃施設組合との関係にも配慮すること。

〈市民課長〉承知した。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和3年1月 26 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	① 岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書変更案の締結について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	① 令和2年8月の政策調整・決定会議に付議した同基本合意書について、一部事務組合への移管時期が変更となったことから、改めて合意書変更(案)を付議し、締結する。
説明者	市民課 生嶋課長、仲村主幹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和2年度 第15回会議
付議事項	岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書変更案の締結について

★取組の目的

対象	新斎場整備・維持管理にかかる広域連携
どのような状態を目指す	岸和田市と貝塚市が、共同で新斎場整備・維持管理を行うことで、広域連携による効率化を図る。

★総合計画上の位置付け

108030102	基本目標	I－8 みんながみんなを大事にし、見守る
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)ともに支えあう地域社会になっている
	目指す成果	①お互いに助けあう地域の関係ができている
	行政の役割	イ 葬儀や埋葬が支障なく行われるようにする

★現状と課題

●現斎場は、岸和田市昭和46年、貝塚市昭和57年に開場した施設で老朽化しており、今後増えゆく火葬需要に対応していくため、新斎場を早期に整備する必要があります。
●令和元年度は、広域連携手法調査を行い、両市共同で斎場整備・維持管理を実施した方が、各市単独で実施するよりメリットがある結果となった。
●その結果に基づき、令和2年6月、広域連携協議推進に係る基本協定書を締結した。
●令和2年度は、斎場整備に伴う生活環境影響調査を行い、地元住民と都市計画審議会への説明準備を進めるとともに、事業方式選定調査を行い、PFI方式等の民間活力の導入を検討し、事業方式を決定する。
●基本計画は1月策定済。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
土壌汚染状況調査			10,821						
広域連携手法調査			7,535						
生活環境影響調査				15,072					
事業方式選定調査				8,867					
地質調査					11,330				
旧施設有害物質調査					9,801				
火葬炉整備事業者選定アドバイザー契約					39,160				
建設工事施工監理							40,700		
各種設計・工事							3,555,376		
財源内訳	国費			8,867					
	府費								
	起債								
	一般財源		14,589	7,536	30,146		1,798,038		
	その他(貝塚市負担金)		3,767	7,536	30,146		1,798,038		
事業費				計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				3,656,367	60,291		3,596,076		

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有	無	2				

★取組の効果を表す指標

						目標値				
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	年間火葬件数（両市合計）	件	3,086	3,104	3,141	3,178	3,215	3,252	3,289	3,331
②	年間火葬待機件数（両市合計）	件		163	166	168	170	172	174	177

※事業費及び人員を確約するものではない。